

# 平成29年度環境省行政事業レビュー外部有識者会合

## 議事概要

1. 日 時：平成29年7月4日（火）16:00～17:00
2. 場 所：中央合同庁舎第5号館24階 環境省 省議室
3. 有識者：

### 環境省選定外部有識者

いながき たかし  
稲垣 隆司

岐阜薬科大学学長

おく まみ  
奥 真美

首都大学東京都市教養学部都市政策コース教授

こばやし たつお  
小林 辰男

公益社団法人日本経済研究センター研究本部政策研究室長

せき まさお  
関 正雄

損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 室シニアアドバイザー

にいみ いくふみ  
新美 育文

明治大学法学部専任教授

### 4. 議事次第：

- (1) 開会
- (2) 対象事業 概要説明及び質疑

子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）

- (3) その他
- (4) 閉会

### 5. 議事概要

○対象事業の概要と論点について、環境リスク評価室長から説明。

○外部有識者からの主なコメント

- ・国際的な動向のうちデンマーク、ノルウェーについてはかなり前から手がけているが、主な成果は何か。今の日本の調査の中でも結果は出ているのか。

- ・行政事業レビューシートの点検結果について、文章の書き方が分かり難いのでわかりやすく記載すること。
- ・デンマークは20年くらい実施しているが、具体的に政策に反映された海外の事例はあるのか。長い調査なので成果が出るまで時間がかかる、学術的なことだけではなく、どうやって一般にアピールしていくのが大切である。
- ・成果をサイトに集約する等一般に広報しているのか。しっかり集約して一般に向けて広報していくことが重要である。
- ・運営費交付金と環境省の予算で分かれていると、双方の間で融通は利かないのか。何故分かれているのか。今後解析のウェイトが高まっていくなかで、別々に行っていくのはむしろデメリットではないか。事務局機能についても、一般的には一本化した方が効率的ではないか。
- ・今後、データが出てくるので、色々な観点からの評価が必要であり、統計学の専門家、公共政策の専門家を企画評価委員会に加えた方が良い。
- ・海外の情報収集は今後も力をいれて行って頂きたい。日本の研究成果も共有した方が良いし、お互いの研究知見の共有は常に行って頂きたい。
- ・(化学物質の暴露と子どもの健康との) 関連性はターゲットになっているが、因果性までは踏み込んでいないのか。政策に反映させるにはそこまで踏み込まないと難しいと思う。
- ・化学物質についてはリスク評価が始まっているので、それとの連携可能性を示した上で、政策立案が行っていけるという方向性を示しておくことが大切である。

#### ○とりまとめ

1. エコチル調査の実施にかかる予算は、環境省分と国立環境研究所の運営費交付金とに分かれているが、今後、分析を進めて研究成果の社会還元を推進する時期に本格的に入っていくこととなる。それぞれの予算を別個に運用する方法を漫然と続けるのではなく、これからの時期では両者を一体化し、国立環境研究所において効果的に運用できるよう見直すべきである。
2. エコチル調査の企画評価委員会による評価の際には、調査結果が環境政策に活用できるようになっているかなどの目標設定の観点や、そのためのデータ分析が適切かなどの方法設定の観点から、データ分析の専門家(統計学等)や公共政策の専門家を加えるべきである。
3. エコチル調査の成果として、これまで参加者数の維持について評価をしてきたところである。調査の進展に伴い、今後は、調査・分析の結果を社会に還元していくことが必要であり、その状況(一般への広報、シンポジウムや新聞・雑誌等を通じての概説、学会での発表や学術論文等)について評価していくことが必要である。
4. 小児環境保健に関する大規模疫学調査の国際的な動向を踏まえて、エコチル調査を進めるべきである。そのため、国際連携に関わる活動、情報収集等を通じて、国際的な潮流に係る情報把握を行い、それらをエコチル調査に反映する必要がある。併せてエコチル調査についての国際的な発信を行うべきである。
5. エコチル調査で得られた成果を、政策に反映していくため、エコチル調査から推定される化学物質の健康影響についての成果と担当部局における各種化学物質のリスク評価等との連携の可能性を検討していく必要がある。